

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 越谷市

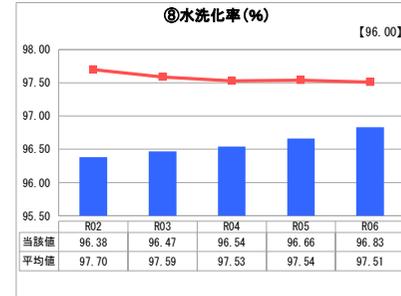
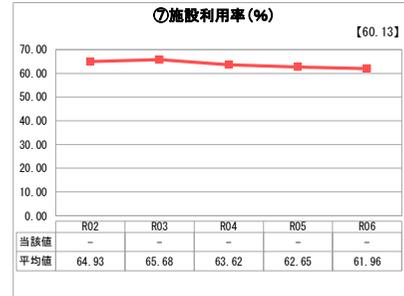
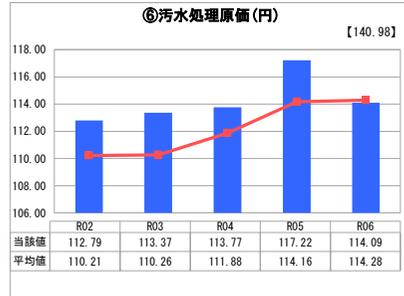
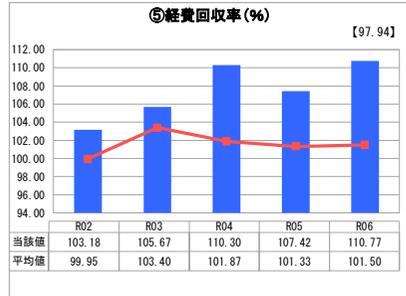
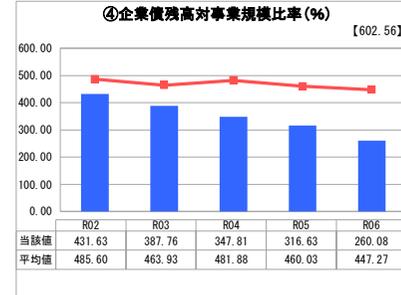
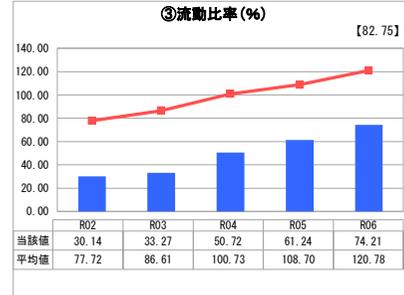
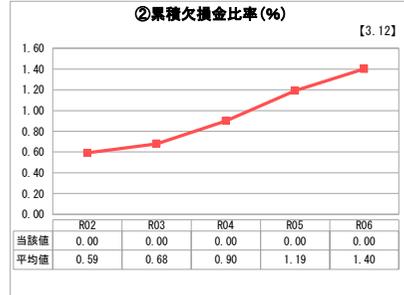
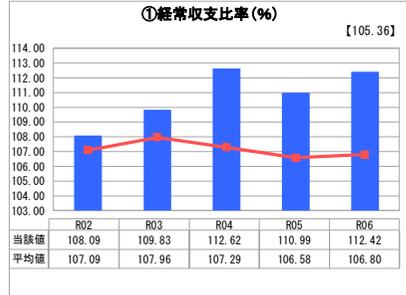
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Aa | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 74.30 | 84.41 | 89.24 | 2,574 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 342,327 | 60.24 | 5,682.72 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 288,691 | 27.84 | 10,369.65 |

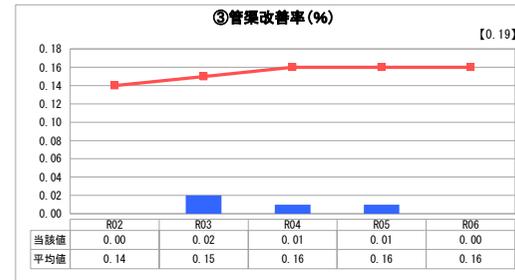
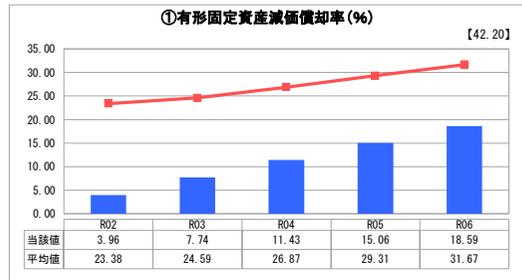
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を上回っており、類似団体平均値と同水準であることから、適正な経営状態にあります。今後は、収益の減少と費用の増加が見込まれるため、現在の水準が維持できるように努めてまいります。

③流動比率
100%を下回っているものの、企業債の償還が進み、流動比率は改善傾向にあります。しかしながら、類似団体平均値及び全国平均値を下回っていることから、改善に努めてまいります。

④企業債残高対事業規模比率
全国平均及び類似団体平均値を下回っており、さらに企業債の新規発行抑制等により、企業債残高が減少傾向にあるため、改善がみられます。今後、施設老朽化等が見込まれることから、計画的な更新投資を行い、適正な水準維持に努めてまいります。

⑤経費回収率
100%を上回っており、類似団体平均値を上回っていることから、適正な経営状態にあります。今後は、施設の維持管理費や更新費用の増加が見込まれるため、現在の水準を維持できるよう取り組んでまいります。

⑥汚水処理原価
114.09円と、類似団体平均値と同水準であり、適正な状況にあります。しかしながら、昨今の物価上昇の影響や、今後の維持管理費等の増加が懸念されるため、経営の効率化などに努めてまいります。

⑧水洗化率
96.83%となっており、全国平均値は上回るものの、類似団体平均値からわずかに低い水準となっています。今後は、未接続世帯への接続指導等の水洗化普及活動を実施し、水洗化率の向上に努めてまいります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体の平均値を下回っていますが、値が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、計画的な更新に努めてまいります。

②管渠老朽化率
類似団体の平均値を下回っていますが、耐用年数を超過した管渠の増加に伴い、値が増加傾向にあり、今後は同様の傾向が見込まれることから、計画的な更新に努めてまいります。

③管渠改善率
類似団体平均値を下回っていますが、今後、耐用年数を超過した更新等が必要な管渠の増加が見込まれるため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新や改良に取り組んでまいります。

全体総括

主要な指標については、類似団体平均値及び全国平均値と比較して良好であり、概ね健全な経営状況にあると考えられますが、短期的な支払能力を確保するため、流動比率の改善が必要となります。また、昨今の物価上昇に伴う費用の増加や、施設の更新及び災害対策の経費への対応として、下水道使用料を適正な水準に設定し、収入を確保する必要があります。

更には、下水道使用料収入について、人口減少や節水型の排水設備の普及等に伴い、その確保が難しくなることが予想され、経営環境がより厳しくなることが想定されます。健全な経営、事業の効率化をもって運営し将来にわたり安定したサービスを提供していくためには、引き続き経営戦略等の各計画に基づき、計画的な事業運営に努めるとともに、適正なタイミングで計画を見直すことにより、情勢に合致した経営の実現に努めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。